

## 「標準的な運賃」に関するアンケート結果について

## 1. 目的

トラック事業者の適正な運賃の收受状況等に関するアンケートを実施し、その集計結果から「標準的な運賃」や燃料サーチャージの浸透度について現状分析するとともに、トラック協議会で新たな課題や今後の具体策を検討するための基礎資料として活用すること

## 2. 調査対象

①トラック協会の会員事業者：8,462者

（大阪：3,592者、京都：1,099者、兵庫：2,102者、奈良：499者、滋賀：679者、和歌山：491者）

②荷主：7,342社（荷主：5,185社、元請け：2,157社）

## 3. 調査方法

対象者からFAX送信されたアンケート回答を単純集計したり、必要に応じ、トラック事業者の主な輸送品別や荷主の業務内容別等によってクロス集計して抽出したデータを分析

## 4. 集計期間

令和4年6月～8月

## 5. 集計数

①会員事業者：522者（注）（回収率：6.2%）

（大阪：192者、京都：64者、兵庫：132者、奈良：33者、滋賀：50者、**和歌山：44者**）

②荷主：930社（回収率：12.7%）

（注）複数の各府県トラック協会に加盟している事業者が存在すること及び「未回答」が複数件あったことにより、会員事業者の総数と府県別の内数の総数は一致しない

本資料は、令和4年6月、(一社)近畿トラック協会において、近畿二府四県の荷主企業・会員事業者へ「標準的な運賃」に関する調査を行ったもののうち、**和歌山県内の会員事業者(44社)**のアンケート結果を取りまとめたものである。

(アンケート調査内容)

- ①車両台数    1. 10台未満    2. 10～19台    3. 20～49台    4. 50台以上
- ②主な輸送品目    1. 建築資材    2. 機械・機械部品    3. 食料品    4. 日用品・雑貨    5. 化学薬品    6. その他 (    )
- ③引受け状況の割合 ※全体を100%とする
- ④所属協会    荷主と直取引 (    %)    元請け(実運送)と取引 (    %)    利用事業者と取引 (    %)
1. 京ト協    2. 兵ト協    3. 滋ト協    4. 奈ト協    5. 和ト協    6. 大ト協

○「標準的な運賃」を届出し、それを基に荷主に対して交渉しましたか。

1. 届出た上で交渉した    2. 届出はしたが交渉していない    3. 届出をしていない

○荷主に対し「自社の原価」を掲示した上で、運賃の値上げについて交渉しましたか。

1. 交渉した    2. 今後交渉する予定    3. 交渉していない

○「標準的な運賃」を収受できていますか。

1. 収受できている    2. 一部収受できている    3. 収受できていない

○燃料サーチャージを届出し、荷主に対し交渉しましたか。

1. 届出た上で交渉した    2. 届出はしたが交渉していない    3. 届出をしていない

○燃料サーチャージを収受できていますか。

1. 収受できている    2. 一部収受できている    3. 収受できていない

○「運賃」と「料金」を区別して収受できていますか。

1. 収受できている    2. 一部収受できている    3. 収受できていない

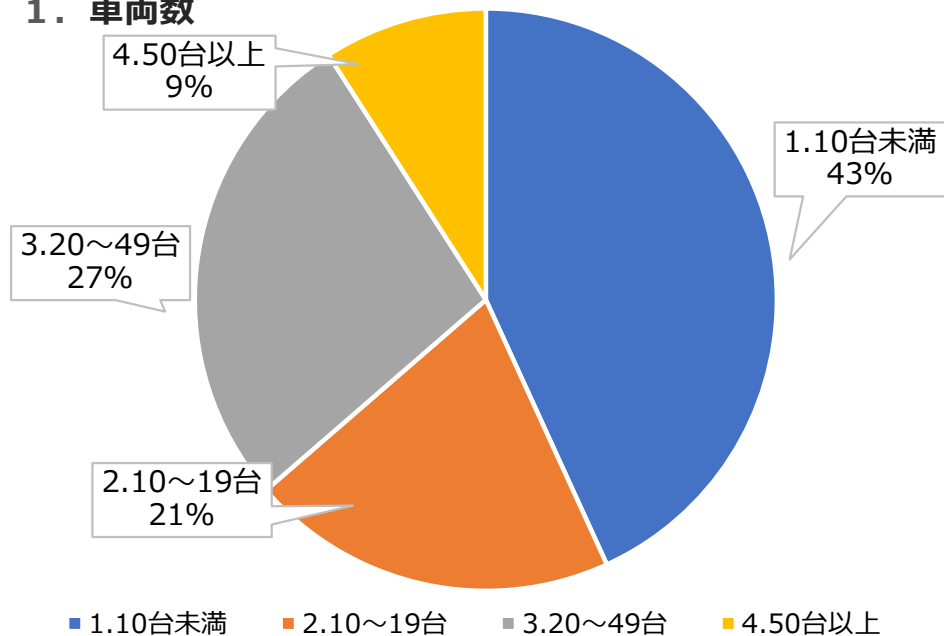
○働き方改革への対応準備はできていますか。

1. 準備できている    2. 今後準備する予定    3. 準備できていない

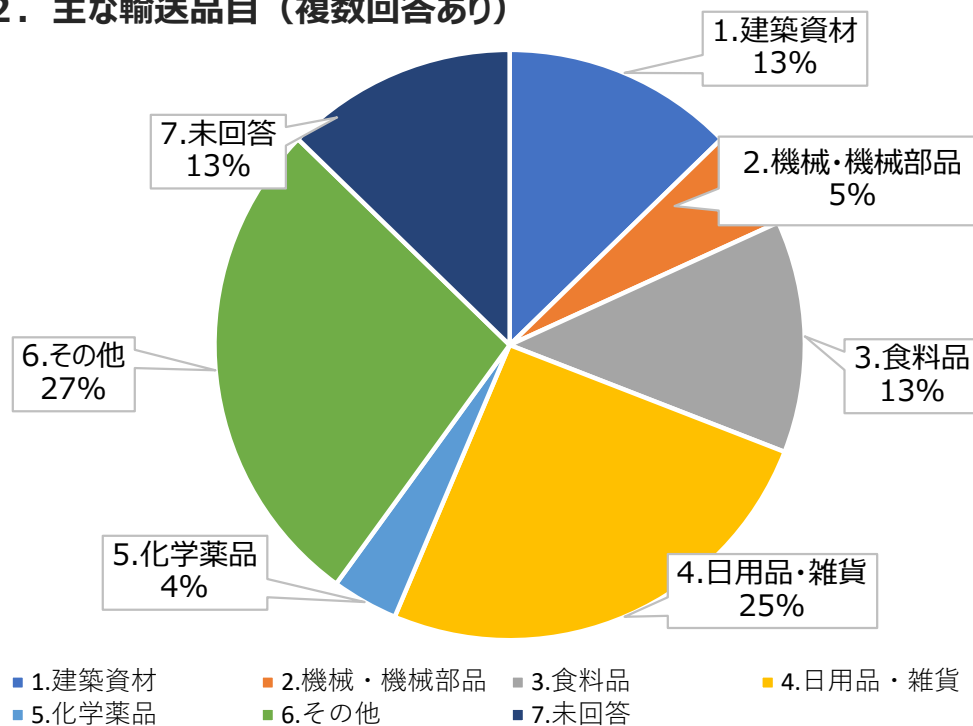
⇒準備できていると答えた方：どのような準備をしていますか。(複数回答可)

1. 新規ドライバーの確保    2. 運賃値上げ    3. 荷待ち時間の短縮など取引環境の改善
4. 事業の縮小・輸送分野の限定    5. 新規事業への参入    6. その他 (    )

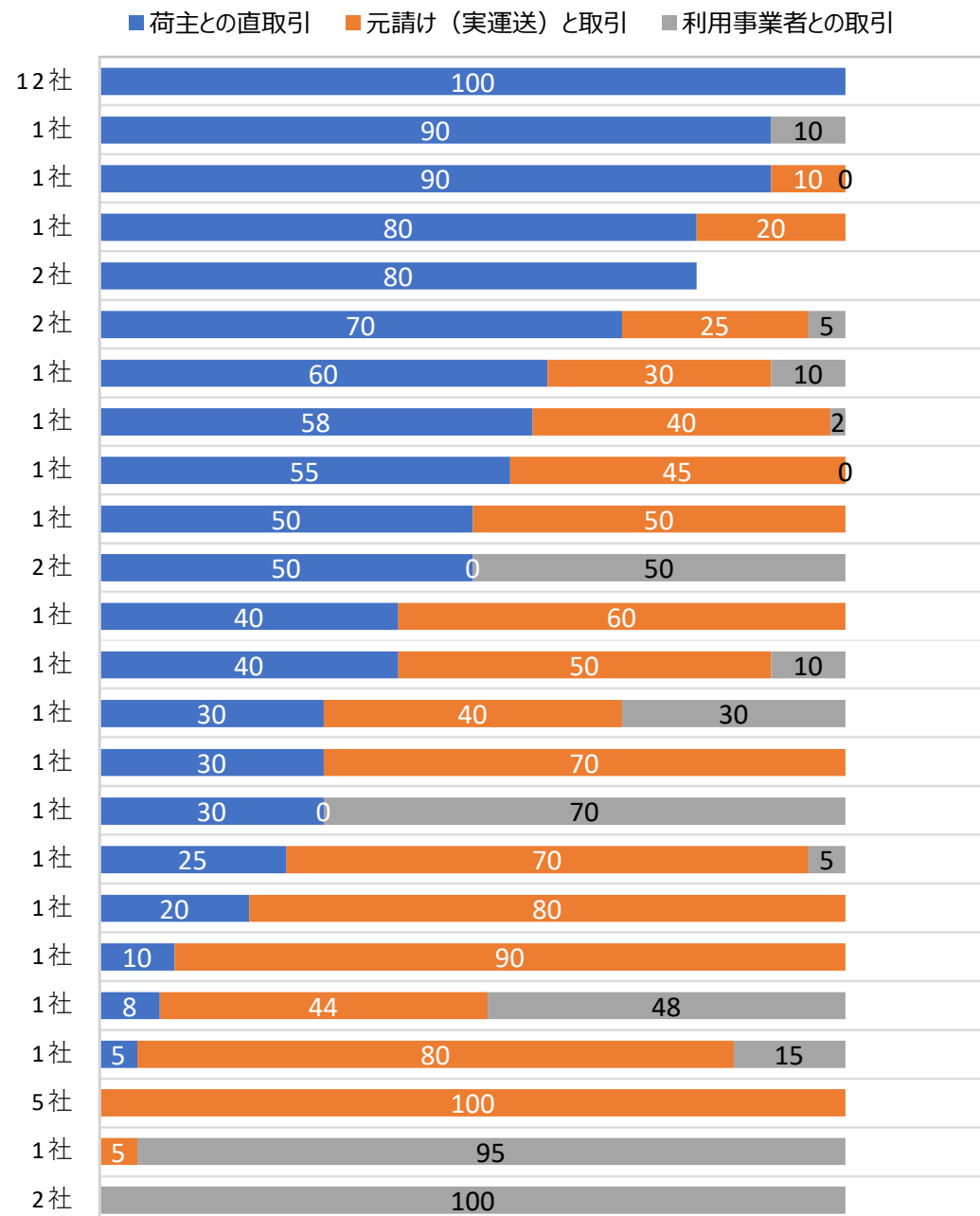
## 1. 車両数



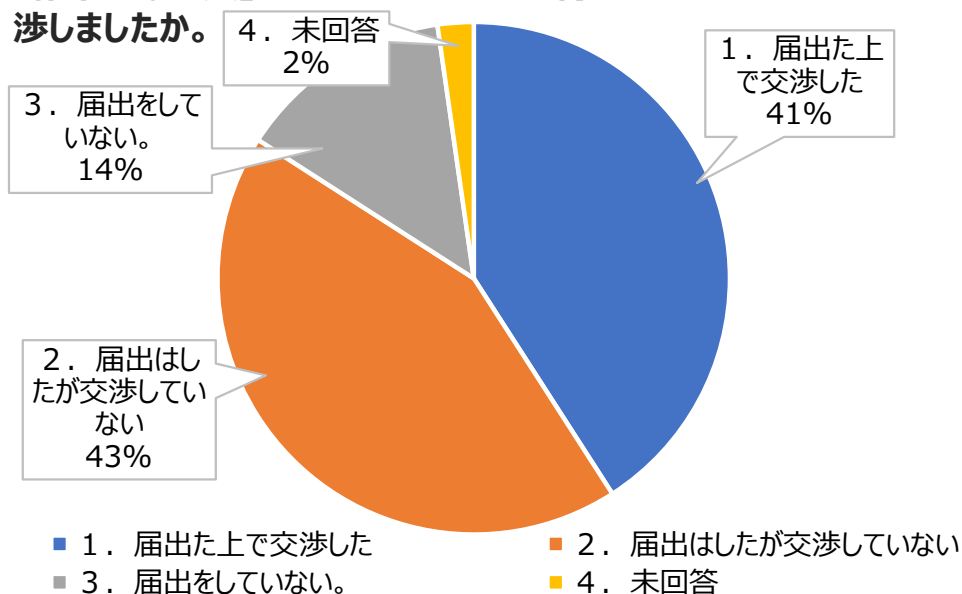
## 2. 主な輸送品目 (複数回答あり)



## 3. 引受けの割合



## 「標準的な運賃」を届出し、それを基に荷主に対して交渉しましたか。



・「標準的な運賃」は、84.1% (72.2%) が届出したが、届出した事業者の51.4% (51.7%) が交渉をしていない。

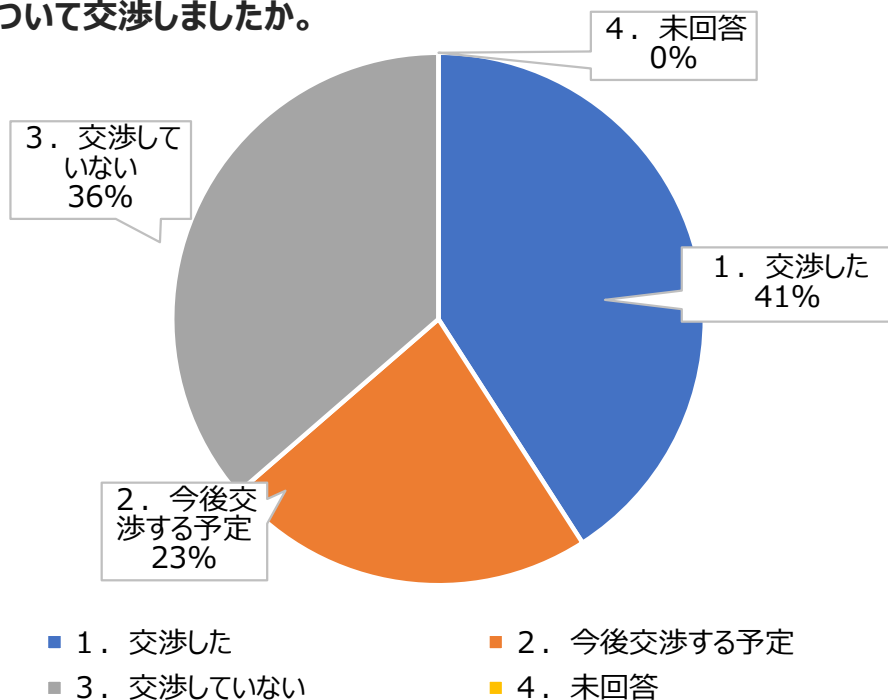
・「自社の原価」を提示し、「交渉した」と「今後交渉する予定」の割合は、63.6% (67.2%)

「交渉した」40.9% (36.4%)  
「今後交渉する予定」22.7% (30.8%)

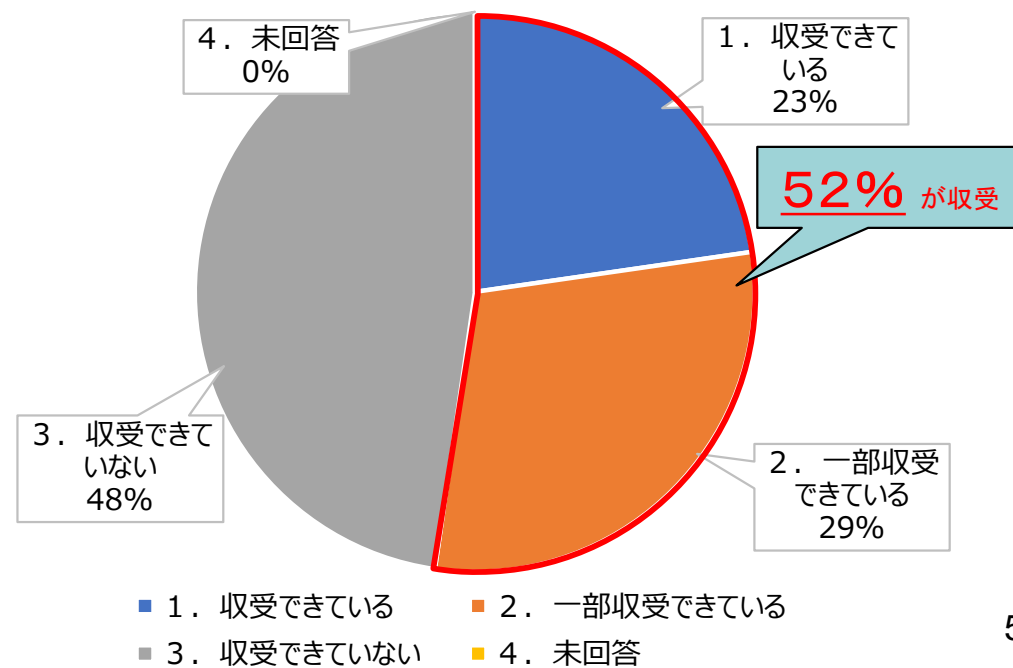
・「標準的な運賃」を「收受出来ている」22.7% (13.0%)、「一部收受できている」29.5% (37.4%)、「收受できていない」47.7% (48.9%)

※ ( ) は近畿全体

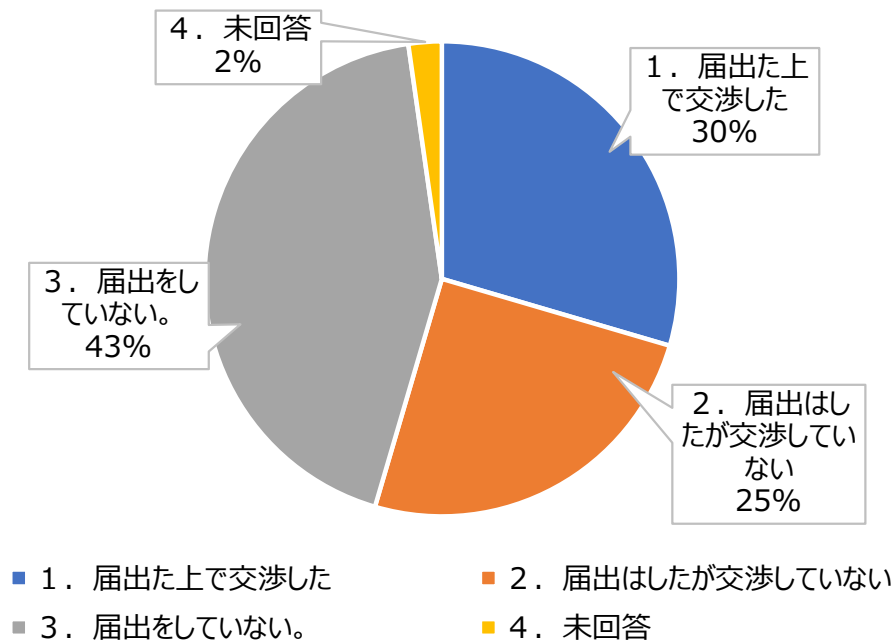
## 荷主に対し「自社の原価」を掲示した上で、運賃の値上げについて交渉しましたか。



## 「標準的な運賃」を收受できていますか。



## 燃料サーチャージを届出し、荷主に対して交渉しましたか。

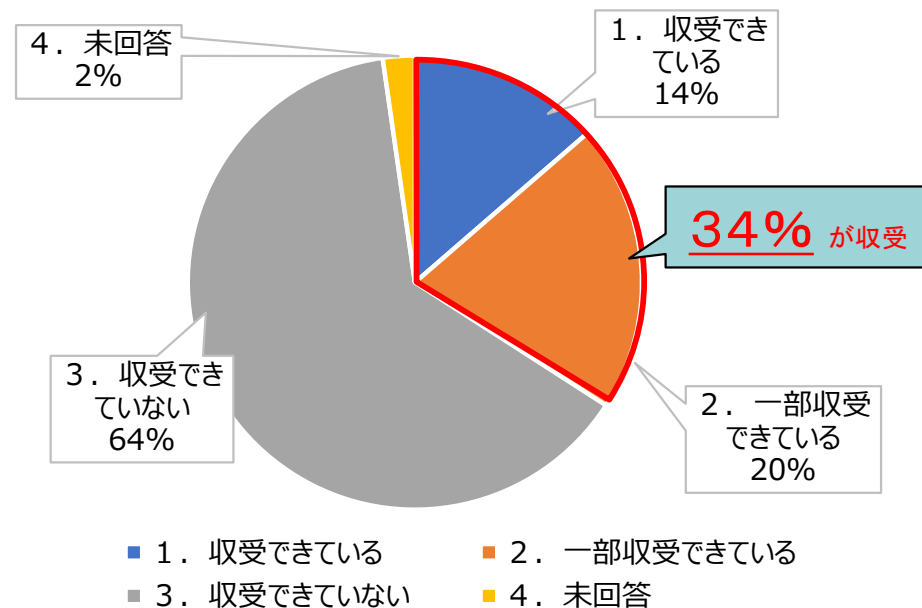


・「燃料サーチャージ」は、54.5% (48.9%) が届出したが、届出した事業者の45.8% (45.9%) が交渉をしていない。

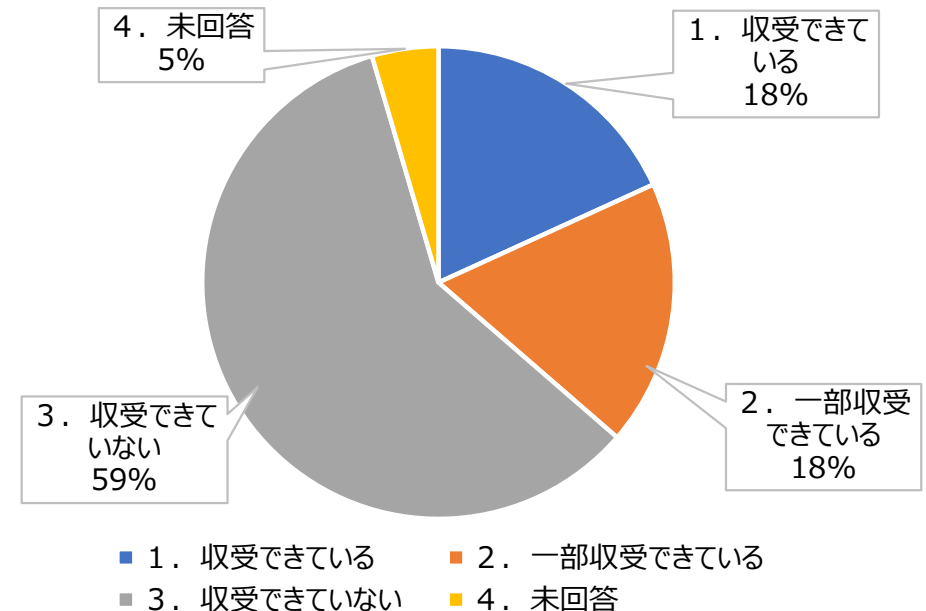
・「燃料サーチャージ」を「收受出来ている」13.6% (6.7%)、「一部收受できている」20.4% (27.4%)、「收受できていない」63.6% (64.9%)

・「運賃」と「料金」を区分し「收受できている」18.2% (11.9%)、「一部收受できている」18.2% (32.6%)、「收受できていない」59.1% (53.8%)

## 燃料サーチャージを收受できていますか。



## 「運賃」と「料金」を区別して收受できていますか。



「標準的な運賃」、「燃料サーチャージ」における届出・交渉状況と収受状況についてのトラック事業者の回答を、クロス集計して分析したところ、**「交渉していない」よりも「交渉した」場合の方が、その後の収受に一定の成果が上がっている状況。**

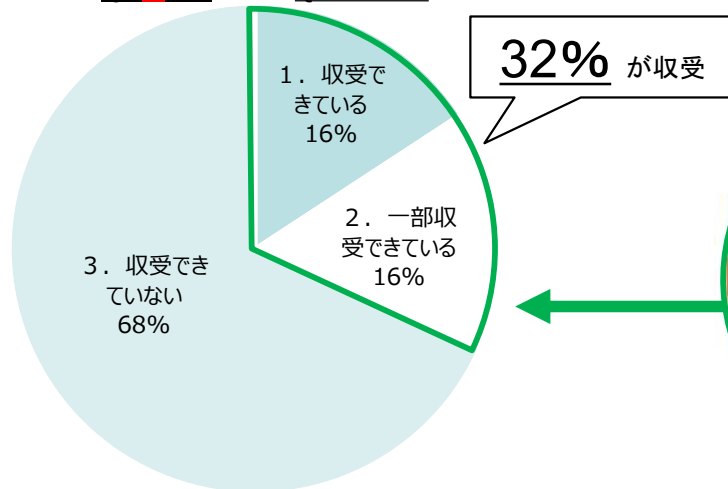
## 1. 「標準的な運賃」の回答をクロス集計

Q 1. 「標準的な運賃」を届出し、それをそれを基に荷主に対して交渉しましたか。

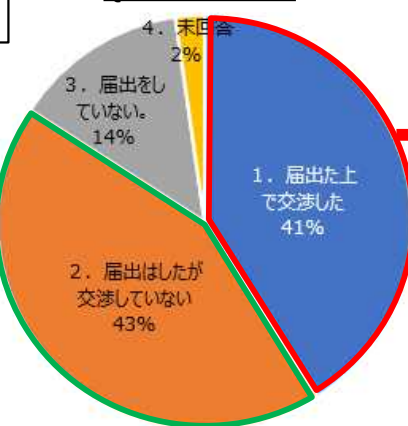
×

Q 2. 「標準的な運賃」を収受できていますか。

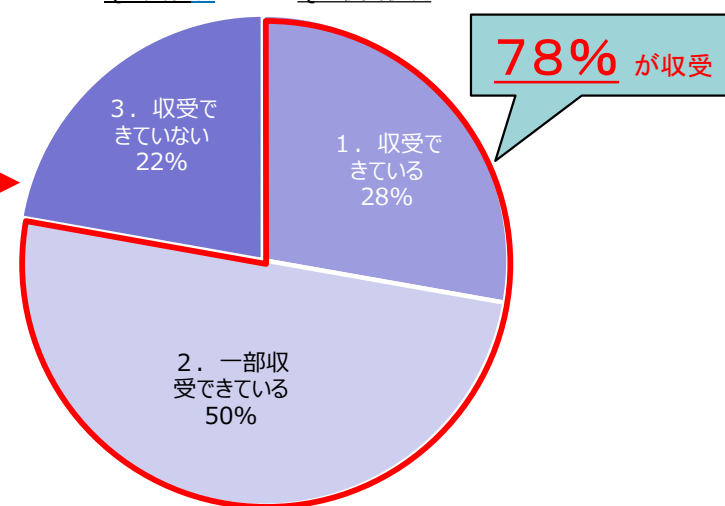
Q1.未交渉 × Q2.収受状況



Q1.届出・交渉状況



Q1.交渉済 × Q2.収受状況



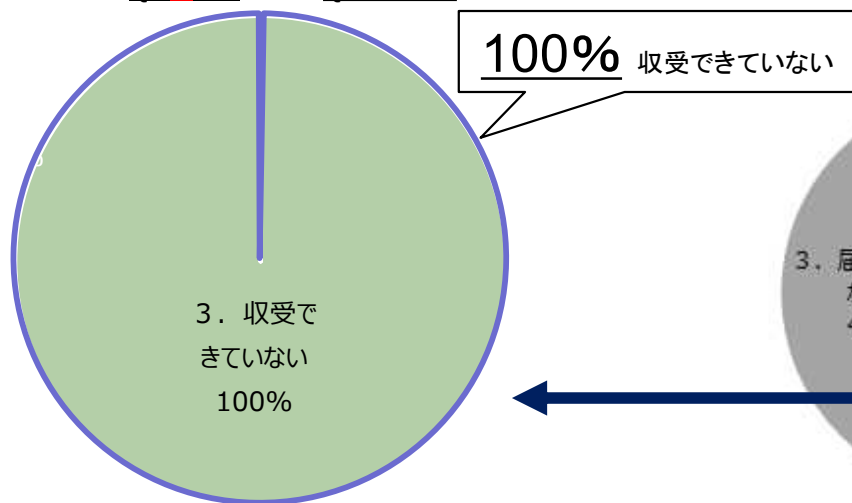
## 2. 燃料サーチャージの回答をクロス集計

Q 3. 燃料サーチャージを届出し、荷主に対して交渉しましたか。

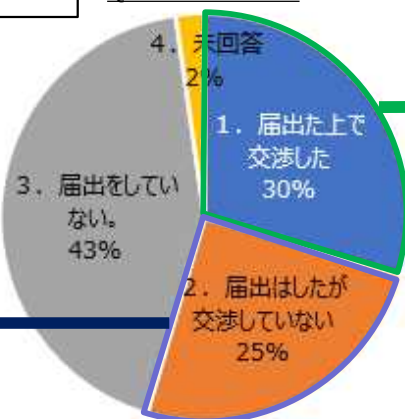
×

Q 4. 燃料サーチャージを収受できていますか。

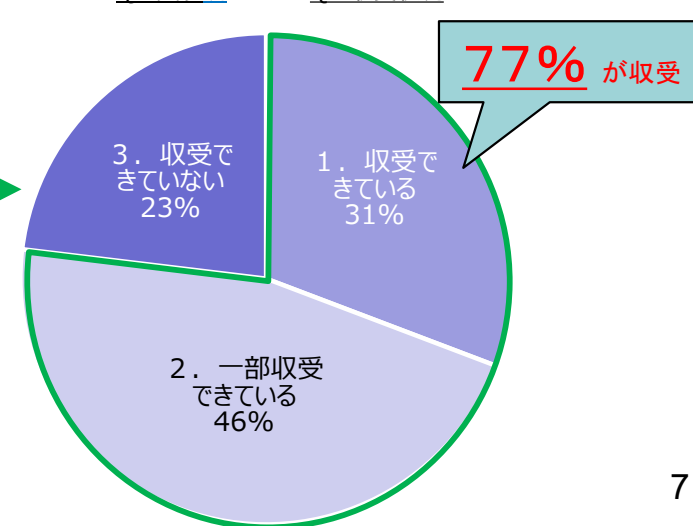
Q3.未交渉 × Q4.収受状況



Q3.届出・交渉状況



Q3.交渉済 × Q4.収受状況





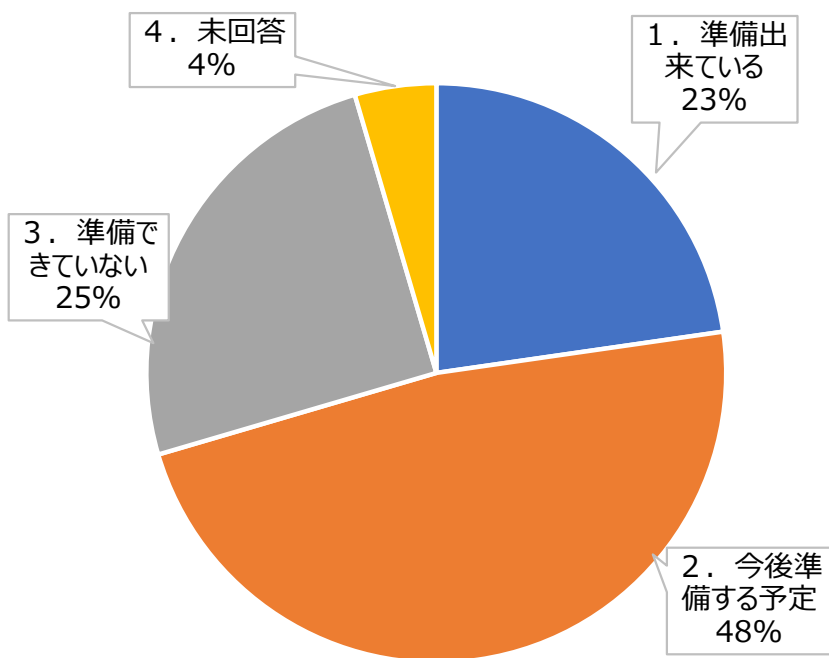
- ・「働き方改革への対応準備」は、「準備できている」22.7% (25.9%)、「今後準備する予定」47.7% (55.6%) となっており、70.5% (81.4%) が取組みを行う予定となっている。
- ・「準備できていない」25.0% (18.6%) と、近畿全体の平均を上回っている。
- ・既に「新規ドライバーの確保」、「運賃値上げ」を各 6 者、「荷待ち時間の短縮など取引環境の改善」を 4 者が取り組んでいる。

働き方改革への対応準備はできていますか。

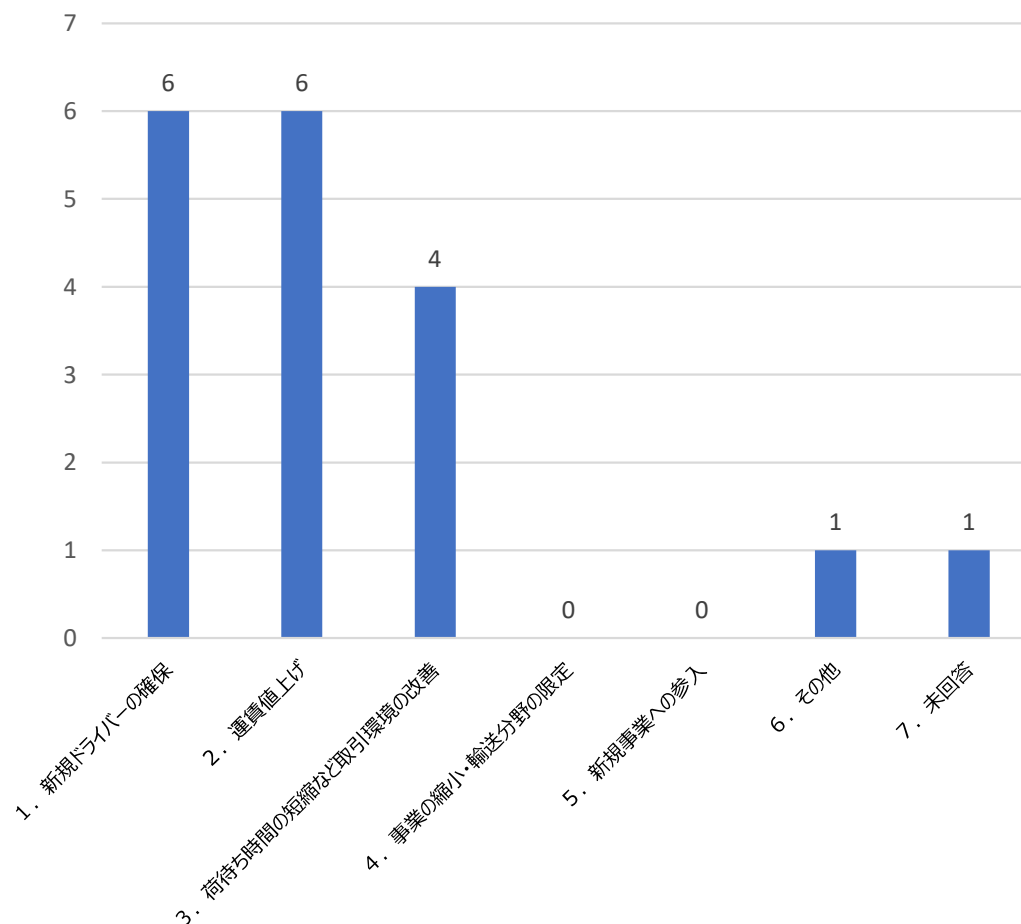
働き方改革への対応準備はできていますか。

⇒準備が出来ていると答えた方：どのような準備ができていますか。

(複数回答可)



- 1. 準備出来ている
- 2. 今後準備する予定
- 3. 準備できていない
- 4. 未回答





「働き方改革の準備状況」と「標準的な運賃」における届出・交渉状況と収受状況についてのトラック事業者の回答を、クロス集計して分析したところ、**「準備できている」すべての事業者が「標準的な運賃」を届出し、うち荷主と交渉した結果90%が運賃を収受できている状況。**

## 「働き方改革の準備」の回答をクロス集計

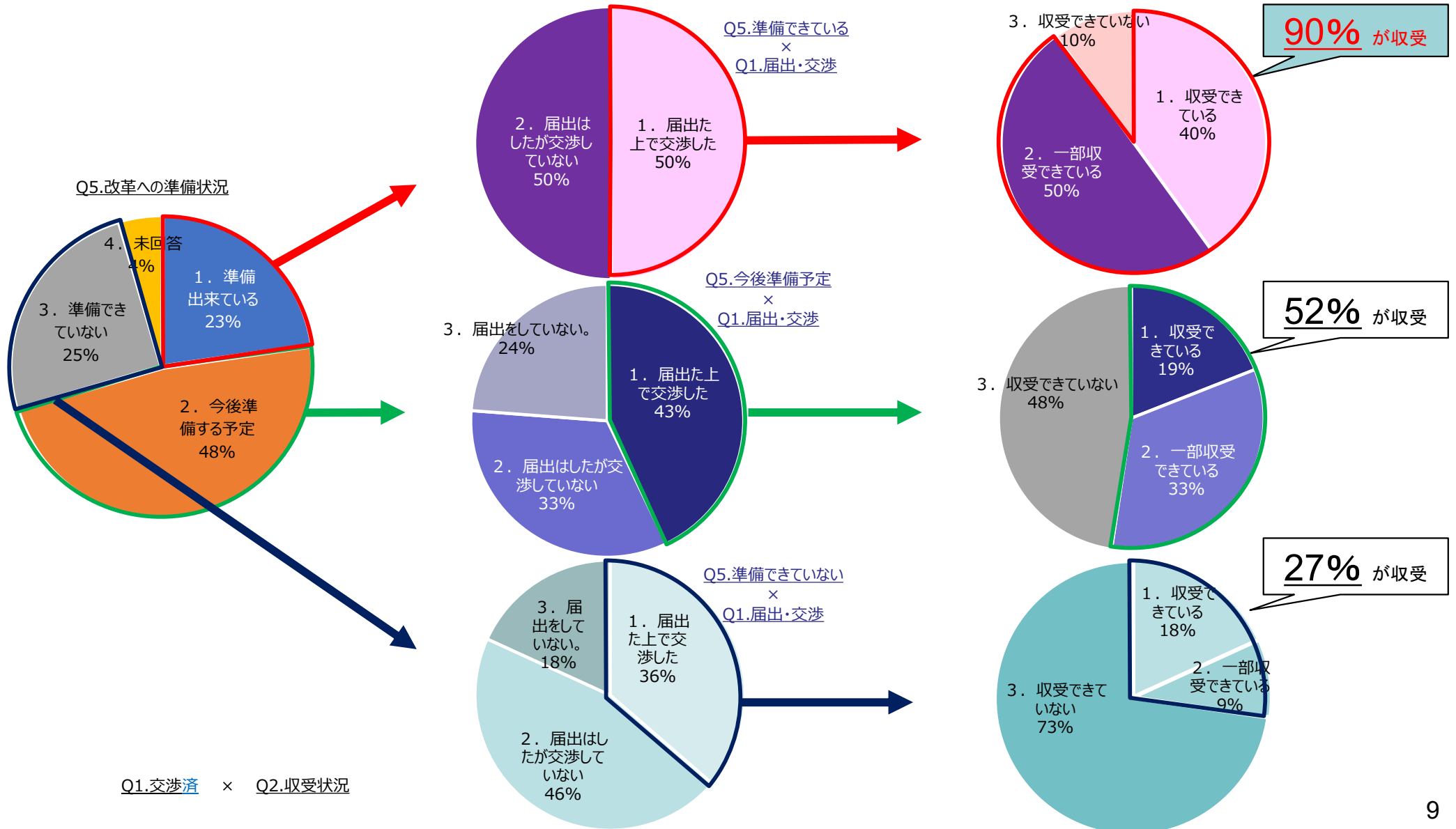
Q 5. 働き方改革への対応準備はできていますか。

×

Q 1. 「標準的な運賃」を届出し、荷主に対して交渉しましたか。

×

Q 2. 「標準的な運賃」を収受できていますか。



## 【標準的な運賃】

- ◆ 「標準的な運賃」の届出は84.1%だが、届出した者のうち51.4%が荷主への交渉を行っていない。
- ◆ 「標準的な運賃」を届出し、荷主と交渉した結果「収受できている」27.8%、「一部収受できている」69.2%と77.8%が収受できている。  
※届出はしたが交渉していない場合の収受できる割合は31.6%

## 【燃料サーチャージ】

- ◆ 「燃料サーチャージ」の届出は54.5%だが、届出した者のうち45.8%が荷主への交渉を行っていない。
- ◆ 「燃料サーチャージ」の届出し、荷主と交渉した結果「収受できている」30.8%、「一部収受できている」46.2%と77.0%が収受できている。  
※届出はしたが交渉していない場合の収受できる割合は0%

## 【働き方改革への対応】

- ◆ 「働き方改革」への準備ができている事業者は22.7%、今後、準備予定の47.7%を加えると70.5%が対応する予定。
- ◆ 「働き方改革」への準備として、「運賃値上げ」および「新規ドライバー確保」各6社、続いて「荷待ち時間の短縮など取引環境の改善」4社
- ◆ 準備ができている事業者の「標準的な運賃」の届出は100.0%で、その半数が荷主との交渉を行った結果、90%の事業者が標準的な運賃を収受している。
- ◆ 働き方改革への準備ができていない事業者も「標準的な運賃」の届出は81.8%と高いが、そのうち36.4%の事業者が交渉した結果、27%の事業者しか運賃を収受できていない。

- ◆ 「標準的な運賃」および「燃料サーチャージ」を収受するためには、届出し荷主と交渉することで成果が出ている結果となった。また、働き方改革への対応に「運賃値上げ」に取り組んでいる事業者が複数あることから、「荷主と交渉すること」の必要性があると感じ取れる結果となった。そのため、交渉を行っていない事業者や働き方改革への準備ができていない事業者が、**荷主に対して交渉を行えるための支援が必要**ではないか。
- ◆ **荷主交渉に成功している事業者**から、効果的な交渉方法やポイント・反省点など、情報共有できないか。
- ◆ 「標準的な運賃」の届出率84.1%に比べ、「燃料サーチャージ」の届出率は、54.5%と低い。また、「運賃」と「料金」を区別して収受している割合は、「収受できている」18.2%、「一部収受できている」18.2%に止まっており、国の支援に加えて**事業者自らが交渉を行えるよう、「運賃」と「料金」や「燃料サーチャージ」についての知識を習得する取り組み**が出来ないか。
- ◆ 県内事業者の『働き方改革への対応』について、**「準備できていない」25.0%**（近畿18.6%）と、近畿全体の平均を上回っている。なお、準備ができていない事業者が、「標準的な運賃」を収受できている割合が高いという結果も踏まえ、**早急に対応準備に取り組むべきことの理解の深度化などの取組み**ができないか。

- ▷ 令和4年度の取組みとして、運賃交渉のための**パンフレット**を作成し、荷主とトラック事業者向けの**アンケート**を実施。
- ▷ アンケート結果では、「標準的な運賃」・燃料サーチャージにおける届出・交渉状況と收受状況についてのトラック事業者の回答をクロス集計して分析したところ、「交渉した」場合の方が、その後の收受に**一定の成果が上がっている状況**。

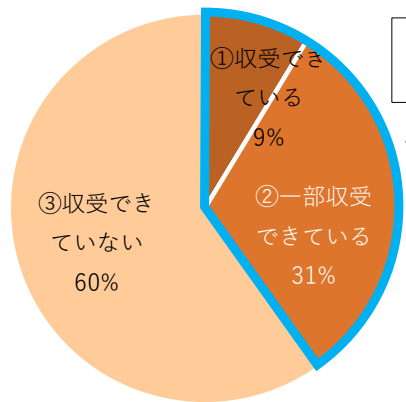


## 1. 「標準的な運賃」の回答をクロス集計

Q1.「標準的な運賃」を届出し、それを基に荷主に対して交渉しましたか。

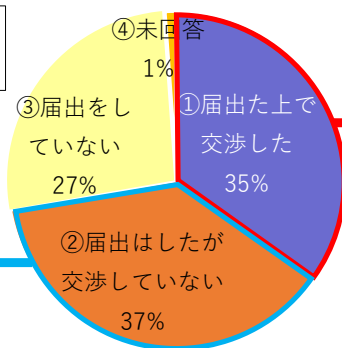
Q2.「標準的な運賃」を收受できていますか。

Q1 **未交渉** × Q2 收受状況

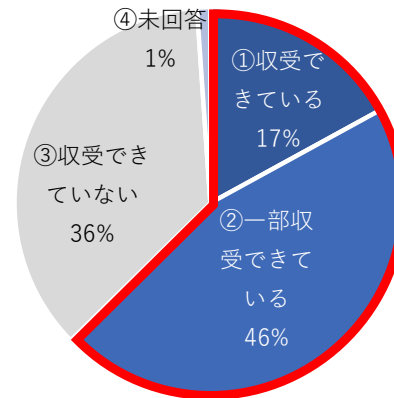


40% が收受

Q1 届出・交渉状況



Q1 交渉済 × Q2 收受状況



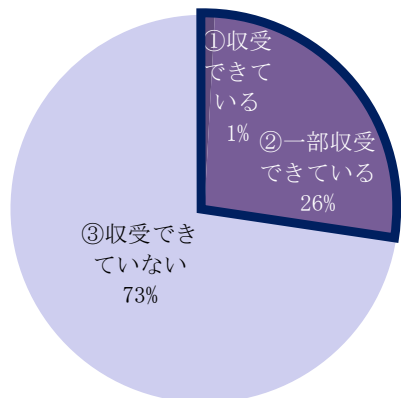
63% が收受

## 2. 燃料サーチャージの回答をクロス集計

Q3.燃料サーチャージを届出し、荷主に対し交渉しましたか。

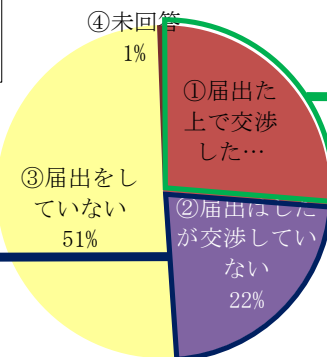
Q4.燃料サーチャージを收受できていますか。

Q3 **未交渉** × Q4 收受状況

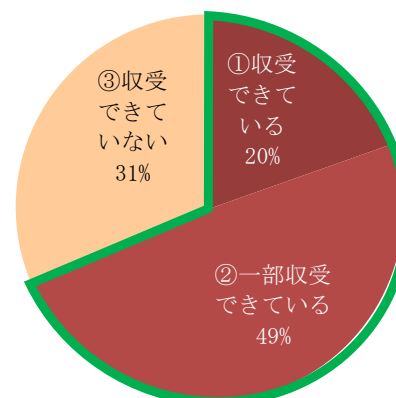


27% が收受

Q3 届出・交渉状況



Q3 交渉済 × Q4 收受状況



69% が收受